

令和4年度科学技術試験研究委託費
先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

国立大学法人山口大学
委託業務成果報告書

令和5年5月

本報告書は、文部科学省の科学技術試験研究委託事業による委託業務として、国立大学法人山口大学が実施した令和4年度「コアファシリティ構築支援プログラム」の成果をとりまとめたものです。

目次

I. 委託業務の目的、達成目標等	
1. 1 委託業務の目的	1
1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿	1
1. 3 これまでの取組と解決すべき課題	2
1. 4 目標達成に向けた戦略	3
1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針	3
II. 令和4年度の実施内容	
2. 1 実施計画	4
2. 2 成果・実績	6
III. 令和5年度以降の取組実施に向けた課題、問題点	13

I. 委託業務の目的、達成目標等

1. 1 委託業務の目的

本事業は、「統括部局」の機能を強化し、学部・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）する。

山口大学（以下、「本学」という。）では、本事業において、①学長直下に財務・人事・研究担当理事を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。②全学の技術職員を集約・組織化し、「総合技術部」を新設する。③既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しを継続的に実施する。

また、この取組を地域の大学の分散キャンパスの先進的なモデルとして、全国にアピールできるよう、「山口大学方式」の特色を分かりやすく打ち出した形で事業を実施する。加えて、中国地区のモデルとして、中国地方バイオネットワークへの成果の発信と普及を行う。

1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿

① 学長直下に設置した「リサーチファシリティマネジメントセンター」が共用システムの中央司令塔として機能している。

ア) 従来よりも格段に強力な権限と位置付けにより、学長のリーダーシップが施策に反映しやすく、スピード感がある意思決定や実行が可能となっている。

イ) 部局や学科帰属の機器を含めた全学の共用化が推進されている。

② 技術職員は、新たに設置された「総合技術部」に集約・組織化され、新人事システムの下、高度専門技術者集団として本学の研究力の向上に大きく貢献している。

ア) 専門技術だけではなく、マネジメントやコミュニケーション能力を持った人材育成と、マネジメントトラックとマイスタートラックのダブルトラック制によるキャリアパスが確立されている。

イ) 職位・職階制度による待遇改善やテニユアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテランの再雇用制度により、技術職員の若返りと技術伝承の双方が推進されている。

③ 科学技術の研究動向や利用ニーズ等の分析を基に、戦略的な機器共用体制のスクラップ&ビルドが実行され、経営資源が好循環している。

ア) 既存の山口大学方式の長所を生かしつつ、需要の変化に対応して、3

キャンパスに分散している総合科学実験センターの再編により効果的な運営が行われている。

- イ) 「自己財源を経常的に確保」、「機器利用料収入の毎年度 10%増」を実現し、さらなる機器整備の財源に充当するという好循環が生み出されている。

1. 3 これまでの取組と解決すべき課題

① これまでの取組

- ア) 「先端研究基盤共用促進事業」の支援により、全学的な機器共用の中心組織であり、大学直轄組織である総合科学実験センターを3キャンパスに設置し、各キャンパスにおいて機器の集約化と一元的な管理による機器共用化の推進を図ってきた。また、集約化されない機器についても、教員の負担を軽減するとともに最大限の機器の共用化を推進するために、機器の所属を各部局に残したまま、総合科学実験センターの支援担当職員が運用管理（同センターによる運用管理の一元化）を行う「山口大学方式」を構築してきた。
- イ) 「設備サポートセンター事業」の支援により設置した「機器運用統括センター」による管理システム整備とともに、中期計画期間中の技術職員の全学組織化を目指し、工学部技術部と機器運用統括センター職員の統合運用の先行実施してきた。
- ウ) 「中国地方バイオネットワーク」「中国地方ファシリティネットワーク協議会」などの地域ネットワークの強化による機器対外利用の拡大を図ってきた。

② 解決すべき課題

- ア) 科学技術の研究動向に合わせた需要の急速な変化、機器操作や運用の高度化に対応するため、技術職員の全学組織化、各種人事制度や育成計画の整備による技術職員組織の機能強化が必要である。
- イ) 分散キャンパスにおける共用機器の利便性向上、機器及び技術支援の需要の変化に対応するため、総合科学実験センターの再編を含めた機器共用システムの再編・強化が必要である。
- ウ) 技術職員の組織化や機器共用体制のスクラップ&ビルド等、部局を巻き込んだ共用体制を実現するためには、既存よりも格段に強力な、組織を超えたマネジメント体制の構築が必要である。

1. 4 目標達成に向けた戦略

- ① 学長直下に財務・人事・学術研究担当副学長を中心とした「コアファシリティ全学協働体制」を令和 2 年度中に構築し、トップダウンによるマネジメントを行う。
- ② 全学の技術職員を集約・組織化し、令和 3 年度から「総合技術部」を設置し、質的・量的機能を強化する。
- ③ 既存の機器共用体制の長所を残しつつ、時代の変化に対応したスクラップ&ビルドによる組織・体制の見直しについて当初の 2 年間で計画を策定し組織再編を行い、以降も継続的に実施する。

1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針

本学では、①大学の研究力の強化、②研究環境の質の向上、③国からの予算措置設備・機器の全学一元管理とオープン利用の原則、等を研究基盤整備戦略の基本方針として、学術研究担当副学長の統括する大学研究推進機構が中心となって全学横断的にリードし推進する仕組みを構築してきた。

また、大学研究推進機構が所掌する総合科学実験センターを全学的な研究設備・機器共用の中心組織として位置付け、集約化と共用化を進め、本学独自の「山口大学方式」を構築する等を行っている。

本事業では、これまでの取組を踏まえて、分散キャンパスを跨いだ機器共用システムの更なる拡充と同時に、科学技術の研究動向の急速な変化に起因する機器の需要の変化、機器の操作やメンテナンスの IT 化等による技術支援の需要の減少・変化に即応するために、既存の機器共用体制のスクラップ&ビルドを行う。

そのため、既存のマネジメント体制よりも、格段に強力な権限と位置付け、さらには財務部局や人事部局等のコミットメントや連携体制が担保された「組織の枠を越えた大学意思決定のメカニズムと中央司令塔（統括部局）としてのマネジメント体制の構築」、「学内共用方針（マスタープラン）の再改訂」、「技術職員の全学組織化による一元的マネジメントと技術支援の需要変化に対応した能力開発による再配置、テニユアトラック制度による優秀な若手人材の確保とベテラン技術職員の再雇用制度による若返りと技術伝承の推進」、「キャンパス間の共用促進に資するシステムの構築」、「二重投資を避けるためのチェック機能の整備とリユース化の促進」、「山口大学方式による共用の継続拡充」、「需要の変化に即応した機器共用組織・体制のスクラップ&ビルドによる再編」等を実施する。

II. 令和4年度の実施内容

2. 1 実施計画

(i) 委託機関（代表機関）の業務

【機関名：国立大学法人山口大学】

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

令和3年度に決定した研究設備・機器の共用方針に基づき、コアファシリティ・準コアファシリティ等、共用機器への認定・登録に係る評価基準及び二重投資を避けるための方策等を整備すると共に、文部科学省が令和3年度末に制定する「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」に基づき、本学における共用機器に関するガイドラインを整備する。

また、令和3年度に設置した総合技術部と連携し、共用機器管理者と共に、共用機器の効率的な保守・維持等に係る仕組みづくりに取り組む。

さらに、文部科学省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」にも対応したコストの見える化と利用料金の積算及び利用料金設定の共通ルール化を継続して検討する。

イ) 共用機器の管理・運用等

共用機器を常に適切な状態に維持するため保守・管理を行うと共に、共用機器のデータベース情報を幅広く充実させ、見える化を更に推進する。

また、共用機器の利用状況、稼働状況、利用料収入額等を、定期的に把握する仕組みを構築する。

一方、共用文化醸成のための取組も引き続き推進する。

老朽化や稼働実績が著しく低下した共用機器の廃棄・譲渡・売却を継続して進め、引き続き、スペースの創出に取り組む。

さらに、総合技術部と連携し、共用機器の遠隔利用システムの構築に継続して取り組む。

ウ) 広報・普及

リサーチファシリティマネジメントセンターの役割を学内外の研究者へ広く周知するため、ホームページをさらに充実させると共に、広報冊子（事業リーフレット、総合技術部パンフレット）を作成・配布する。

また、新規導入又は更新された共用機器を中心に、機器利用に関する講習会等を継続して実施する。

本学を当番校として開催する「第2回研究基盤協議会」や「中国地方バイオネットワーク」等、様々な機会を利用し、「山口大学方式」をはじめとした本学の取り組み、成果の発信と普及を行う。

エ) スクラップ&ビルド

総合科学実験センターの組織再編等による機器共用体制のスクラップ&ビルドを行い、継続して経営効率の改善に取り組む。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

総合技術部の HP を開設し、技術職員の有する技術を学内に公開する。

また、総合技術部の 5 課・10 グループにより、学内業務を機動的に支援する。

さらには、共用機器利用による発表論文、外部資金獲得額等、各種エビデンスを収集・蓄積するためのシステム構築に取り組む。

イ) キャリアパス

マイスタートラックへの新たな職位の設置や、その位置付け等について、引き続き検討を進め、令和5年度からの運用開始を目指し関係規則等の整備に取り組む。

また、技術職員から研究者、URA、事務職員等、多様なキャリアパス制度について、引き続き検討する。

さらに、技術職員に特化した人事評価制度の導入を継続して検討し、公平・公正な評価制度の構築を図り、人材育成及び人事管理への活用を促進する。

ウ) 人材育成

他機関と連携した研修や高度人材育成プログラムの制度設計を推進すると共に、スキルアップや専門技術習得のため、他大学との技術交流を行い、技術職員を対象とした研究会、研修、シンポジウムや農業技術展等に積極的に参加する。

コアファシリティ講演会を開催し、総合技術部研修会を継続して実施する。

また、ベテラン技術職員の指導の下、テニユアトラック技術職員への技術の伝承を継続して行い、スキルアップに取り組む。

さらに、管理職及び管理職候補者を対象とした研修会を企画・開催する。

併せて、管理職については、中国・四国地区の幹部技術職員を対象とした代表者会議、研究会や本学の幹部事務職員対象の研修に参加し、

また、グループ長については、主として事務職員を対象とした中国・四国地区の国立大学及び本学の係長研修に参加し、マネジメント能力の向上を図る。

エ) スタッフの配置

テニユアトラック技術職員3名程度を雇用し、研究機器の管理・運用などの支援ニーズの高い部門に配置する。

また、共用機器の管理・支援業務に特化した特命職員1名程度、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う技術補佐員2名程度、RA4名程度及び事務補佐員2名程度、並びにリサーチファシリティーマネジメントセンターの管理・運營業務を行う特命職員1名程度を雇用する。

2. 2 成果・実績

(i) 委託機関（代表機関）の業務

【機関名：国立大学法人山口大学】

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

ア) 体制の整備

令和3年度に決定した研究設備・機器の共用方針に基づき、共用機器の導入・更新を計画した場合の評価基準及び二重投資防止のための判定基準を定めた「全学共用機器の導入・更新に係る評価・選定実施要領」を制定した。

この要領に基づき、学内予算での公募に対し、導入・更新及び高度化の要望のあった研究設備・機器について、リサーチファシリティーマネジメントセンター運営委員会（以下、「運営委員会」という。）から諮問を受けた「導入機器審査小委員会」が、共用化指標に基づく評価及び二重投資防止のための判定を行った。

この内容は、運営委員会に答申され、審議の結果、令和4年度に導入する研究設備・機器を決定した。

また、戦略的設備整備・運用計画（新しい設備マスタープラン）作成や学内予算での計画的な機器の導入・更新及び高度化、さらには、効果的な概算要求実施にもつながる仕組みを構築するため、翌年度以降の導入・更新及び高度化に係る要望を前年度中に把握し、財務担当部局と情報共有することを決めた。

このことにより、令和5年度以降に導入・更新及び高度化を要望する研究設備・機器を各部局に対して、リサーチファシリティーマネジメントセンターから学内照会を行った。

要望のあったもののうち、高額な機器については、運営委員会から

諮問を受けた「導入機器審査小委員会」が、共用化指標に基づく評価、二重投資防止のための判定及び共同利用環境に対する評価に基づく優先度ランク付けを実施し、運営委員会での審議を経て、その結果を財務担当部局と共有した。

文部科学省が令和3年度末に制定した「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」の公表を受け、本学においても、経営陣はもとより、共用化推進に関わる担当者に至るまで活用できる「山口大学における研究設備・機器の共用推進に係るガイドライン」を策定し、令和5年3月に、リサーチファシリティマネジメントセンターのホームページに掲載し公表した。

共用機器の効率的な保守・維持等に係る仕組みづくりについて、リサーチファシリティマネジメントセンター事務室職員が機器の設置場所に直接赴き、稼働状況の確認等を行い、共用機器管理者や技術職員と検討を進めるとともに、効率的な保守・維持のためには、大学の財務担当部局が管理する資産データ情報との関連付けも重要なことから、共用機器データベースと突合や確認を行い、共用機器データベースを充実させた。

さらに、利用料金の共通ルールとして「山口大学における研究設備・機器の利用料金等算定基準」（仮称）を策定することとし、財務担当部局と協議を行い、骨格を作成した。

この中で、原価に算定する経費の基本的な項目としては、人件費、消耗品費、光熱費、保守管理・メンテナンス費、更新費（減価償却費相当額）、施設使用料等が考えられ、これらの項目は、「山口大学における研究設備・機器の共用推進に係るガイドライン」（令和5年3月策定・公表）にも明記した。

なお、これらの項目をはじめとする利用料金の共通ルールは、引き続き検討することとしている。

イ) 共用機器の管理・運用等

共用機器を常に適切な状態に維持するためには、故障等のトラブル発生時に、迅速に対応できることが重要なことから、財務担当部局と協議の上、共用機器の維持・管理に特化した学内予算を新たに確保した。

この予算の運用に際しては、共用機器の導入・更新及び高度化時と同様に、導入機器審査小委員会での評価を経て、運営委員会で決定するという手順を踏み、評価に関しては、利用頻度等を中心に議論され

優先順位が決定された。

また、共用機器のデータベース情報を幅広く充実させ、見える化をさらに推進するため、共用機器を主に管理・運用する総合科学実験センターのうち常盤分室では、管理する全ての機器の予約・課金等について、常盤分室の独自システムでの運用から、自然科学研究機構分子科学研究所の「大学連携研究設備ネットワーク」システムを活用した運用に移行した。これにより、利用実績等の把握が容易になった。

なお、「大学連携研究設備ネットワーク」システムでは本学が定める共用化指標全てをカバーできないため、総合技術部と連携し、リサーチマップを基に、共用機器利用の有無などの情報を加え、集計・分析する独自システムの構築を行った。

一方、共用文化醸成のためには、積極的な情報発信を行うことが重要なことから、令和4年9月26日に、学内外の研究者等を対象に「山口大学研究設備・機器共用促進イベント」を、吉田キャンパスFAV02Fワークショップルームにおいて開催した（WEB同時配信）。

このイベントでは、「研究ファシリティの共用化がもたらす新たな知の創出や人材交流の可能性について」と題した東京工業大学教授による講演会（兼FD研修会）や、総合科学実験センターの各施設代表者による共用機器の紹介プレゼンテーションを実施した。

なお、このイベントへの参加者は、対面会場35名、WEB参加62名の計97名であった。

また、各施設や研究室から使用されていない研究設備・機器等の提供を受け、譲り受けを希望する研究者に仲介する「機器有効活用マッチング制度」を令和3年度に引き続き実施した結果、7件の提供を受け3件の譲渡を行った。

さらに、キャンパスが分散し、かつ、各キャンパスが広大な本学において、研究設備・機器の利用や共用化を一層進めるためには、設備・機器と利用者の距離感を近づけることも有効なことから、離れた場所にある様々な分析等機器の制御用PCを、身近にある手元端末で遠隔操作する手法の確立に向け、技術職員が外部の研修に参加するとともに、学内においても導入（試行）を開始した。

ウ) 広報・普及

リサーチファシリティマネジメントセンターの役割を学内外の研究者へ広く周知するため、ホームページへの掲載事項を必要に応じ随時更新した。

また、リサーチファシリティマネジメントセンターの取組や研究機器の共同利用施設である総合科学実験センターの利用事例及び設備紹介、総合技術部の紹介を一つにまとめた広報冊子を作成し、山口県内の大学や公設試、関係機関をはじめ、全国の大学へ配布した。

機器利用に関する講習会は、令和4年度導入分として、総合科学実験センターシステム生物学・RI分析施設においてPCR装置の講習会を令和4年12月8日に実施した。

同じく総合科学実験センター生体分析実験施設において、空間的シングルセル解析装置 Akoya PhenoCycler 説明会（ハイブリッド開催）を令和5年2月10日に開催した。

また、総合科学実験センターの各施設においては、学内外の利用者を対象とした機器利用に関する説明会を随時開催した。

このほか、令和4年9月に開催した「山口大学研究設備・機器共用促進イベント」（図1）においては、総合科学実験センターの常盤分室、遺伝子実験施設、システム生物学・RI分析施設の3施設から施設代表者が出席し、各施設の主要機器の紹介及び利用案内を行った。

成果の発信としては、令和4年9月16日に開催された「中国地方バイオネットワーク連絡会議」（WEB開催）にリサーチファシリティマネジメントセンター事務室長が陪席し、本学の本事業の概要及び取組状況を中国地区のモデルとなるべく情報発信した。

第2回研究基盤協議会シンポジウム（主催：研究基盤協議会 共催：文部科学省、山口大学）（図2）を令和5年1月26日に山口市においてハイブリッドで開催し、特別企画において本学のリサーチファシリティマネジメントセンター長を務める理事・副学長（学術研究担当）が、「研究力向上のためのチーム共有のあり方」と題して講演を行ったほか、その後のパネルディスカッションでは、モデレーターとして、取りまとめや成果の報告、情報発信を行った。なお、このシンポジウムへの参加者は対面会場64名、オンライン参加284名であった。



(図 1) 共用促進イベント



(図 2) 研究基盤協議会シンポジウム

エ) スクラップ&ビルド

施設のスクラップ&ビルドについては、総合科学実験センター施設の廃止・縮小によるスペース確保と新たな機能追加による施設の充実化について検討した。

また、本学の機器共用システムでは、「山口大学研究ファシリティ共用システム ISHIN」(図 3)と題し、①独自の共用化指標による評価手法・基準の整備、②基準を踏まえた導入・更新計画の検討・作成、③経営的判断を加味し決定、④適切な管理・運用と稼働状況の評価の 4つのステップを循環させながら、システムの刷新を戦略的に実践することとしており、今後はそれぞれのステップにおける項目や内容のスクラップ&ビルドを進め、効率的な運営を図ることとした。



(図 3) 山口大学研究ファシリティ共用システム ISHIN

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

ア) 全学組織としての取組

総合技術部が本学における高度専門技術者集団として、本学の研究力向上に寄与するため、技術職員の有する技術や提供できるサービス、業務依頼や技術支援の手続き方法等、総合技術部に関する情報を広く学内に届けるホームページを開設した。

総合技術部に設置した 5 課・10 グループのうち、ワンストップ窓口の役割も兼ねる技術企画課においては、総合技術部に依頼のあった業務を速やかに各課と情報共有するなど、学内業務の機動的支援に寄与した。

また、分析技術課においては、共用機器利用による発表論文、外部資金獲得額等、各種エビデンスを収集・蓄積するためのシステム構築に、機器を管理・運用する総合科学実験センター常盤分室と協働し取り組んだ。

令和4年10月21日に愛媛大学で開催された第6回機器・分析センター協議会総会では本学理事による基調講演への質疑応答に対応するなど、総合技術部としての取組や課題等を参加者と共有し、意見交換を行った。

さらに、令和5年1月26日に、山口市で開催した「第2回研究基盤協議会シンポジウム」（主催：研究基盤協議会、共催：文部科学省、山口大学）では、会場の検討・決定から文部科学省、研究基盤協議会等との日程・内容調整等の事前準備をはじめ、当日はスタッフとしてオンライン運営やシンポジウムの進行、終了後は次回開催校への引き継ぎに至るまで、一連の運営全てについて総合技術部が中心となり実施した。

イ) キャリアパス

令和5年度からの「マイスタートラック」運用開始に向けた制度整備を行った。

具体的には、高度な専門性を有し、研究力向上に貢献する技術職員の新たな職位等について検討を進めた結果、新たに、「技術主幹」と「技術主任」の職位を設けることとした。併せて、「国立大学法人山口大学職員任免規則」の改正、及び「国立大学法人山口大学における教育研究系技術職員の職名に関する要項」、「国立大学法人山口大学総合技術部教育研究系技術職員昇任候補者選考実施要項」を制定した。

また、技術職員から研究者、URA、事務職員等、多様なキャリアパス

制度について、引き続き検討した。

さらに、人材育成及び公平・公正な人事管理のため、技術職員に特化した人事評価制度の導入を継続して検討した。

ウ) 人材育成

高度専門技術者育成のため、2名が TC カレッジ（情報系及びマネジメント系）に入校し、1年目である令和4年は初級カリキュラムを中心に現地およびオンラインにて受講した。また、情報系 TC カリキュラムは、東京工業大学と共同開発しており、サテライト校としていくつかのカリキュラムを提案するなど協働して運営を行った。

生命科学課では、熊本大学と合同で第1回技術交流会をオンラインで開催し、各自の保有技術や業務内容等を共有して、知識や技術力向上につなげた。なお、この技術交流会は、令和5年以降も継続して開催を予定している。

分析技術課では、担当職員が質量分析フォーラム 2022 に参加し、技術力向上やネットワーク構築を図った。また、琉球大学コアファシリティ構築支援シンポジウムに現地参加し、琉球大学研究基盤統括センターに設置されている装置見学や担当職員との意見交換を行うなど、琉球大学と交流を継続しており、今後も定期的に技術交流会を開催することとしている。

さらに、香川大学令和4年度技術室研修会や第6回大学技術職員組織研究会（金沢会議）に現地参加した際に、人材育成に関しても意見交換の場を設け、研修会の相互参加など具体的な方策検討を行った。

令和4年度の総合技術部研修会では、技術職員全員が、それぞれの保有技術や業務内容を統一したテンプレートで作成し、対面、オンラインあるいはオンデマンドで報告し共有した。これをもとに、ホームページにて技術職員の有する技術情報を広く学内に提供する「技術名鑑」のベースを作成することができた。今後、学内レビュー等を経て、中国地方ファシリティネットワーク参加機関等、公開範囲の拡大を検討していく。

このほか、2022年度機器・分析技術研究会（大阪大学ハイブリッド開催）や実験・実習技術研究会（広島大学オンライン開催）、大学技術職員組織研究会（金沢大学ハイブリッド開催）等にも多くの技術職員が参加し、自らの成果報告を行うとともに、他大学の取組等の情報を収集し、総合技術部内で共有を図った。

ベテラン技術職員の指導の下、テニユアトラック技術職員への技術

の伝承も着実に行われたことから、採用から1年半を経過した令和4年12月に2名のテニュアトラック技術職員が受けた中間評価では、審査者から取組が順調に進んでいるとの高い評価を得た。

コアファシリティ講演会として、山口大学「研究設備・機器共用促進イベント」や「研究基盤協議会シンポジウム」の開催を通して、「共用化による知の創出や人材交流の可能性」、さらには「研究力向上のための“チーム共用”のあり方」について、東京工業大学教授を含めて議論を深めた。

さらに、総合技術部内で管理職を対象とした研修を企画・開催するとともに、管理職及びその候補者については、中国・四国地区の幹部技術職員を対象とした代表者会議や中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会、本学の幹部事務職員対象の研修に参加し、グループ長については、主として事務職員を対象とした中国・四国地区の国立大学及び本学の係長研修に参加し、あわせて民間で開催しているマネジメントや人材育成のセミナーに積極的に参加することで、マネジメント能力の向上を図った。

エ) スタッフの配置

テニュアトラック技術職員3名を雇用し、研究機器の管理・運用などの支援ニーズの高い部門に配置した。

また、共用機器の管理・支援業務に特化した特命職員1名、共用機器の管理・支援業務の補佐業務を行う技術補佐員2名、RA4名及び事務補佐員2名、並びにリサーチファシリティーマネジメントセンターの管理・運営業務を行う特命職員1名を本事業にて雇用した。

なお、共用機器の管理・支援業務のために本事業にて雇用していた特命職員1名は、令和4年6月から総合技術部の技術職員として採用され、引き続き業務を行うとともに、所属課・所属グループの技術職員とも連携し、スキルアップにも取り組んだ。

Ⅲ. 令和5年度以降の取組実施に向けた課題、問題点

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

これまで整備した制度等の内容について、令和6年度からの本格実施に向けての検証・見直しを的確に行い、機器共用システムの最適化とスクラップ&ビルドの着実な実施、また、コストの見える化と利用料金の積算及び利用料金設定の共通ルールの策定、さらには、構築した組織運用のための適切な財政管理が課題となっている。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

マネジメントトラックとマイスタートトラックからなるダブルトラック制を適切に運用するためには、人材育成が重要なことから、技術職員に特化した人事評価制度の確立及び多様なキャリアパス制度の確立が課題となっている。